

定時社員総会議事録

令和3年度 公益社団法人 茨城県作業療法士会 定時社員総会

- 開催日時 令和3年6月6日(日)10時00分～11時50分
- 開催場所 茨城県保健衛生会館 当法人事務室兼会議室
(茨城県水戸市緑町3丁目5番35号)
インターネット回線及びWeb会議用装置からなるWeb会議システムを使用して
ライブ配信し、Web参加を認める開催方式による。
- 会員数及び出席会員数
 - 当法人の総会員数 1035名
 - 議決権のある正会員総数 1035名
 - 総正会員の議決権の数 1035個
 - 出席した正会員数 835名(委任状による出席779名、Web参加者を含む)
 - 出席正会員の議決権の総数 835個
- 出席役員等(Web出席を含む)

出席理事
大場 耕一(代表理事、議長)、寺門 貴、細田 忠博、山倉 敏之、大内 康雄、田口 智規、
武士 直也、荒井 裕久、柘植 哲洋、関 真理子、磯 智和、宇都木 淳弘、田中 亮、
幸野 直子(旧姓：小田部)、唯根 弘、小山 貴士、服部 考彰、新堀 拓

出席監事
山田 雅也、西マナミ

書記
柘植 哲弘(筑波セントラル病院)、唯根 弘(茨城県立医療大学)

議事録の作成に係る職務を行った理事
荒井 裕久(総務部長)

議事運営委員長
松本 純一(総務副部長)
- 議事の経過の要領及びその結果
定刻に、定款第15条の規定により代表理事 大場耕一が選ばれて議長となり、定款第17条、第18条の規定を満たし本定時総会は適法に成立したので開会する旨を宣し、直ちに下記議案を付議した。

第1号議案 令和2年度事業報告の件

→ 満場異議無く承認可決

1. 主要目標

会長：大場 耕一

下記の各主要目標に沿って法人事業を展開した報告を行った。

- 茨城型地域包括ケアシステム構築への支援
茨城型地域包括ケアシステムの完成年度となる2025年に向けて、県医師会等との連携基盤を形成した。
- 公益社団法人としての組織力強化
組織力強化としての特に学術集会や各種研修会を通じた県士会員への啓発活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面型の開催は見合わせる事となり、オンラインでの事業を中心に実施した。
- 研修の推進、県士会学術集会およびブロック合同学会の継続・発展

学会についてはオンラインの可能性を検討したが、対面型の学術集会は中止の判断とした。今年度は対面・オンラインのハイブリッド開催などの複数の開催形式も念頭に計画・準備を進めている。その他の各種研修会についてはオンラインでの開催ができたため、今後も強化していく。

4) 行政連携型事業の強化

認知症施策、がんに関するリハビリテーション、障害と自動車運転、精神保健領域施策、発達障害児・者など、様々な分野での行政連携を図った。がんのリハビリテーションについては期待されている事業であり、今後も県士会内外へ向けた情報発信を推進していく。

5) 広報・啓発に向けた基盤整備

コロナ禍における情報発信をメールマガジンやホームページ等を利用し積極的に進めることができた。次年度以降も今年度の工夫点を活かしつつ情報発信を推進していく。

6) 災害支援への組織力強化

JRAT との連携を図るため準備を進めてきた。大規模な自然災害等は発生しなかったが、災害ともいえる状況の新型コロナウイルス感染拡大についての対策も含めて連携を図っていく必要がある。

7) 女性会員の事業参画促進に向けた取り組み

これまで子育て世代の方々への参加の利便性を改善すべく強化してきたが、研修会などの事業はオンラインでの実施となったため利便性が高まったものと把握している。

2. 事務局

事務局長：小森 裕一（大内 康雄 代理報告）

正会員数の報告として、令和2年度入会者72名、退会者48名であった。昨年度より1000名を超え1040名となった。総務部では、各種申請に係る管理運営と総会、理事会の会議運営を行った。理事会（3回）、臨時理事会（1回）、常任理事会（4回）臨時常任理事会（1回）を実施した。主に学会に関する内容や、代議員選出規程に関すること、研修会、年会費に関する議題が主に行われた。

庶務部では、会員管理に関すること、郵送物についての手続きを計画通りに実施した。財務部では、収支管理、会計社との連携、予算管理・編成を行った。厚生部では、福利厚生の管理を担当し、養成校への祝電や保険関連の対応を行った。

3. 教育・学術局

教育・学術局長：笥 智裕（柘植 哲洋 代理報告）

事業報告として、各種研修会・学会の開催内容を報告した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う対面型研修の実施が困難であることに関して、日本作業療法士協会との協議の上で双方向性を担保したものであればオンラインでの開催が可能となった。茨城県作業療法学会を除いてオンラインにて実施した。

各種研修会ではオンラインでの運営方法（研修会：Zoom オンライン会議システム、資料配布等：Google クラウドルーム）を用いて実施し、運営上の反省点も多く残ったが開催できた。士会共催や後援の研修会の開催率は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年比34.3%の開催率となった。

4. 地域貢献局

地域貢献局長：細田 忠博

対面での事業に関して、新型コロナウイルスの影響により開催中止を余儀なくされた事業が多くあった。市民公開講座はオンラインでの実施ができ、モデル事業も開催されている。福祉用具相談支援システムの運営をしており、今後ご活用ください。

オンラインにて地域で活動するOTの意見交換会を実施。コミュニティ・ディレクター統括部では対面実施が困難な事業も多くあった。今年度に向けて様々なアイデアと工夫を用いて実施していく。

5. 広報局

広報局長：山倉 敏之

啓発部では、OT啓発動画の刷新をおこない、県士会ホームページに掲載した。県内高校の高校生見学会や教員との進路指導説明会を行った。また、高校生とのオンライン座談会を開催した。

広報編集部ではニュースペーパー（年1回）とメールマガジンの配信を行った。士会の活動案内と新型コロナウイルス対策情報を中心に発信した。

宣伝部では、ホームページの管理運営を通してメールマガジンの情報や他研修などの情報発信をおこなった。

6. 法人対策委員会

委員長：荒井 裕久

公益法人の維持のため、当法人で行った事業のわかる資料の集約を行った。

7. 災害対策委員会

委員長：寺門 貴

JRAT の理事会等へ参加した。2021年2月13日に発生した宮城県福島県沖を震源とする地震発生時の安否確認を行い、被災情報がないことを確認した。

8. 障害と自動車運転支援委員会

委員長：大内 康雄

OT の研修会は予定したものが中止となった研修会もあったが、ハンドブックの作成に向けてアウトラインの策定を進めた。高次脳機能障害支援センター主催の高次脳機能障害者自動車再運転支援連絡・研究会へ参加し情報交換を進めた。認知症支援推進委員会との連携は次年度の計画へ移行することとした。外部機関（行政、企業等）との連携ではアンケートへの回答などにより情報交換を図った。

9. 認知症支援推進委員会

委員長：山倉 敏之

日本作業療法士協会 制度対策部認知症班主催の士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会に参加した。新型コロナウイルスのため、認知症アップデート研修会は今後の開催方針の確認を行った。また、認知症 VR 機材の依頼に対して実働は1回の実施にとどまったが、今年度はすでに依頼が数件あり。

認知症の人と家族の会は新型コロナウイルス感染状況のために参加見送りとなった。

補足として、昨年度若年性認知症支援コーディネーターから、若年性認知症の委員として（年間2回の会議、1回の事例検討会）に参加した。

10. 精神障害領域対策委員会

委員長：角田 和之（荒井 裕久 代理報告）

他職種連携を進めるためオンライン研修会を開催し、精神障害領域の国会未加入者への啓発を合わせて行った。

11. がんの作業療法対策委員会

委員長：田口 智規

令和2年度企画提案型がん対策推進事業としてがんのリハビリテーション「がんのリハビリテーション～生活を支える作業療法～」についての紹介動画を作成、県士会ホームページに公開した。

12. 子ども委員会

委員長：田中 亮

委員会メンバーを構成し、企画準備を開始した。研修会、市民公開講座への企画運営に参加した。

13. 選挙管理委員会

委員長：植田 千春（朝比奈 郁子 代理報告）

令和3年3月27日に改選の告示を実施した。

14. 規約委員会

委員長：荒井 裕久

代議員制度導入にあたり定款・定款施行細則の変更案の作成、各種規程の作成と、各種規定の見直しと整理を行った。

採決：第1号議案について満場一致の賛成で承認された。

第2号議案 令和2年度収支決算書・監事意見書報告の件

財務部：武士 直也

→ 満場異議無く承認可決

【貸借対照表について】

1) 資産の部

- ・流動資産合計¥6,850,222、前年度に比して¥2,351,087 増額となった。
- ・固定資産について、特定資産¥1,000,000 を昨年度より繰越している。
- ・その他固定資産合計として、当年度¥204,543 であり、資産合計は¥8,054,765、前年度に比して¥2,372,246 の増額となっている。

2) 負債の部

- ・流動負債合計¥748,517、前年度に比して¥49,462 減額となった。

3) 正味財産の部

- ・正味財産合計¥7,306,248、前年度に比して¥2,421,708 増額となった。

【正味財産増減計算書について】

1) 経常収益

- ・今年度受取会費入金について、会員からの会費納入率 99.7%であった。予算立てとほぼ一致した。研修収入は、当年度¥801,500、前年度より¥736,000 下回った。経常収益計は、¥10,039,752、前年度に比して¥770,209 減額となった。

2) 経常費用

- ・新型コロナウイルス蔓延の影響により経常費用計¥7,660,784 と大幅に減少した。とりわけ、管理費のうち交際費は前年度に比して、¥354,008、旅費交通費は¥304,923 と大幅に支出が減少した。支払手数料は、事業所・管理費とも、ネットバンク利用のため、当年度¥2,047,435、前年度に比して¥243,190 と大幅に増額した。
- ・減価償却費として事務局 P C の購入が挙げられる。委託費は、当年度¥109,912、前年度より¥84,684 増額となった。理由としては、リハビリテーション専門職協会の会費増額、諸会費を委託費としたためである。経常費用計は、当年度¥7,660,784、昨年度と比べると¥3,729,031 の減額となった。
- ・経常外増減のうち、雑収入は事業返金等により当年度¥42,740 と大幅に減額となった。
- ・今年度当期一般正味財産期末残高は、¥7,306,248 となり、前年度に比して、¥2,421,708 と大幅な増額となった。

【財産目録について】

- ・固定資産の「その他固定資産」について、有形固定資産として① V R コンテンツの機材②事務局 P C を計上している。
- ・負債の部は、流動負債の未払い金として、事務局 P C、会計社委託費等がある。流動負債の合計は、¥748,517 となっている。

【公益認定基準数値の確認】

- ・収支相償：公益目的事業に収支が 0 となるように充当するため問題なし。
- ・遊休財産額：当期末遊休財産額は 6,345,689 円であり、保有上限額 (=公益目的事業経常費用) をオーバーしている。
- ・公益目的事業費率：37.8%であり 50%を下回る。
- ・その他基準数値として、会費充当割合は、会費規程に基づき、会費の 30%以上を公益目的事業のため充当しなければならないが、21.9%にとどまっている。

監事意見書：山田 雅也

令和 3 年 4 月 29 日に監事監査を行ったので、報告する。

- I 私達は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの会計年度の本会の財務諸表、すなわち、財産目録、収支計算書、貸借対照表を監査し、それを基礎として、本会の財務及び理事の業務執行の状況を監査いたしました。
- II 財務諸表の監査にあたっては、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。
- III 監査の結果、私達は、上記財務諸表が適正に作成されており、本会の令和 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本会の財務と理事の業務執行の状況は、共に良好且つ適性であると認めます。

上記の通り、監事の意見を報告いたします。

以上

採決：第 2 号議案について満場一致の賛成で承認された。

第 3 号議案 令和 3 年度 (2021 年度) 事業計画(案)の件

→ 満場異議無く承認可決

1. 主要目標

会長：大場 耕一

前年度の事業計画の継続を中心に進めていく予定。前年度までの事業計画からの主な変更点は、今年度の県士会学術集会およびブロック合同学会の開催は現状ではオンライン開催での実施方向として準備を進めており今後は演題登録など案内予定である。また、地域包括ケアシステムの推進を図ることとし、地域ケア推進センターが設立されリハビリテーションの専門職が配置されており、さらなる連携を

強化していく。組織力の強化として、日本作業療法士協会の総会にて事務的な部門の連携が推進されつつある。士会員の利便性向上のため、「士会員 = 協会員」を目標に、これまで別々に管理していた年会費の一元管理について計画されている。その他の事業については継続事業として推進をしていく。

2. 事務局

事務局長：小森 裕一（大内 康雄 代理報告）

概ね例年通りに計画している。総務部では、理事会はオンライン開催が中心だが、状況に応じて事務局での開催も検討していく。庶務部では例年通り、会員の入会等管理や郵送物対応などを行っていく。財務部では、収入支出に関する管理と予算編成を行っていく。厚生部においても、例年通り会員の福利厚生に関する事、慶弔時の対応などを行っていく。

3. 教育・学術局

教育・学術局長：笥 智裕（柘植 哲洋 代理報告）

例年通りの事業展開となるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から今後も当面の間は対面での実施は困難であると想定し、全ての研修会は昨年度と同様にオンラインでの研修会開催となる。浮動的な予定となりますことをご留意いただきたい。総会時研修について今年度分は新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、対面では行わず当会ホームページへ説明動画をアップロード予定となっている。昨年度は見送りとなった第13回茨城県作業療法学会 第6回北関東信越ブロック学会は11月開催予定となっている。

4. 地域貢献局

地域貢献局長：細田 忠博

概ね前年度と同じ事業計画となる予定。各医療圏活動に関しては基本的には対面での実施は控え、オンライン実施が可能なものは検討していく。

5. 広報局

広報局長：山倉 敏之

例年通りの活動となる予定であり、啓発部では高校生見学会、進路指導担当者会議を中心に中高生の啓発を図る。OT啓発用のDVDとパンフレットの管理、配布を行っていく。広報部ではニューズペーパーとメールマガジンの配信、宣伝部位ではホームページの管理運営を行っていく。迅速な情報発信をしていくとともに、今後はより直接的な情報発信の方法も検討していく。

6. 法人対策委員会

委員長：荒井 裕久

事務所に保管すべき書類の集約を行い、不備がないよう管理を行っていく。

7. 災害対策委員会

委員長：寺門 貴

災害に備えて連携を推進し、会員のメーリングリストの登録を促進していく。

8. 障害と自動車運転支援委員会

委員長：大内 康雄

例年通り自動車運転支援に関して県内OTへの啓発や、連携強化のため研修会開催や外部機関および認知症支援推進委員会との連携、VR関連も推進していく。

9. 認知症支援推進委員会

委員長：山倉 敏之

日本作業療法士協会の担当者会議への参加、今後の研修会運営の検討とVRの依頼に対する新型コロナウイルス感染状況に合わせた対応を進めていく。可能な限りVRソフト更新や家族会などの支援も状況にあわせて推進していく。若年性認知症の委員について今年度も既に事例検討会が開催され、今後も複数回予定されている事例検討会に参加していく。

10. 精神障害領域対策委員会

委員長：角田 和之（荒井 裕久 代理報告）

研修会を通して各分野、他職種との連携を強化し、災害に備えた精神障害領域の作業療法士・施設間の連絡体制を構築していく。また、精神障害領域の県士会未加入者への啓発を継続していく。

11. がんの作業療法対策委員会

委員長：田口 智規

県の事業である令和3年度企画提案型がん対策推進事業として新たな啓発動画とポスター作製を予定している。

12. 子ども委員会

委員長：田中 亮

研修会および市民公開講座を開催予定であるためメールマガジンやホームページにて案内していく。特別支援教育に関する県内作業療法士の関わりについての情報交換や他士会との連携を進めていく。

13. 選挙管理委員会

委員長：植田 千春（朝比奈 郁子 代理報告）

令和3年4月を立候補締め切りとし、本日の総会にて理事・監事の立候補者を報告予定。

14. その他

常設委員会については議案書の記載のとおりである。

採決：第3号議案について満場一致の賛成で承認された。

第4号議案 令和3年度（2021年度）収支予算(案)の件

財務部：武士 直也

→満場異議無く承認可決

収支（正味財産増減）予算書

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引 消 去	当年度 予算	前年度 予算	増減
		広告事業	共益事業	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費・ 入会金	4,046,935	0	178,997	0	178,997	3,400,068	0	7,626,000	9,160,000	△ 1,534,000
研修収入	2,400,000	0	0	0	0	0	0	2,400,000	2,370,000	30,000
広告料収入	0	160,000	0	0	160,000	0	0	160,000	160,000	0
その他事業 収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	6,446,935	160,000	178,997	0	338,997	3,400,068	0	10,186,000	11,690,000	△ 1,504,000
(2) 経常費用										
事業費										
会場費	194,000	0	0	0	0	0	0	194,000	281,500	△ 87,500
謝金	905,500	0	0	0	0	0	0	905,500	1,012,000	△ 106,500
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	705,400	0	0	0	0	0	0	705,400	1,085,400	△ 380,000
会議費	272,500	0	0	0	0	0	0	272,500	362,500	△ 90,000
交際費	34,000	0	0	0	0	0	0	34,000	23,000	11,000
保険料	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	100,000	20,000
通信費	195,200	0	0	0	0	0	0	195,200	158,200	37,000
消耗品費	723,000	0	0	0	0	0	0	723,000	348,000	375,000
印刷製本費	1,076,300	0	0	0	0	0	0	1,076,300	1,067,786	8,514
広告宣伝費	158,000	0	0	0	0	0	0	158,000	158,000	0
支払手数料	116,000	0	0	0	0	0	0	116,000	116,000	0
減価償却費	79,055	0	0	0	0	0	0	79,055	79,056	△ 1
事務用品費	65,595	2,982	7,951	0	10,933	0	0	76,528	78,458	△ 1,930
賃借料	392,127	17,824	47,531	0	65,355	0	0	457,482	463,423	△ 5,941

ホームページ管理費	217,491	9,886	26,363	0	36,249	0	0	253,740	257,036	△ 3,296
委託費	380,754	17,307	46,152	0	63,459	0	0	444,213	449,982	△ 5,769
役員報酬	175,800	12,000	18,000	0	30,000	0	0	205,800	205,800	0
給料手当	629,520	0	0	0	0	0	0	629,520	623,760	5,760
法定福利費	6,693	0	0	0	0	0	0	6,693	6,693	0
運営手数料	0	0	33,000	0	33,000	0	0	33,000	105,000	△ 72,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	210,200	0	210,200	210,200	0
給料手当	0	0	0	0	0	419,680	0	419,680	415,840	3,840
法定福利費	0	0	0	0	0	4,462	0	4,462	4,462	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	347,180	0	347,180	567,639	△ 220,459
通信費	0	0	0	0	0	772,600	0	772,600	896,407	△ 123,807
事務用品費	0	0	0	0	0	22,859	0	22,859	22,129	730
印刷製本費	0	0	0	0	0	276,235	0	276,235	266,735	9,500
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	85,800	0	85,800	85,800	0
委託費	0	0	0	0	0	132,687	0	132,687	126,918	5,769
賃借料	0	0	0	0	0	136,650	0	136,650	130,709	5,941
支払手数料	0	0	0	0	0	2,016,984	0	2,016,984	1,813,052	203,932
交際費	0	0	0	0	0	230,000	0	230,000	237,500	△ 7,500
寄附金	0	0	0	0	0	73,000	0	73,000	73,000	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	10,000	△ 8,000
租税公課	0	0	0	0	0	3,500	0	3,500	12,200	△ 8,700
ホームページ管理費	0	0	0	0	0	75,793	0	75,793	72,497	3,296
経常費用計	6,446,935	59,999	178,997	0	238,996	4,809,630	0	11,495,561	11,926,682	△ 431,121
当期経常増減額	0	100,001	0	0	100,001	△ 1,409,562	0	△ 1,309,561	△ 236,682	△ 1,072,879
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	100,001	0	0	100,001	△ 1,409,562	0	△ 1,309,561	△ 236,682	△ 1,072,879
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	100,001	0	0	100,001	△ 1,409,562	0	△ 1,309,561	△ 236,682	△ 1,072,879
一般正味財産期首残高	0	496,888	0	0	496,888	3,159,348	0	3,656,236	3,892,918	△ 236,682
一般正味財産期末残高	0	596,889	0	0	596,889	1,749,786	0	2,346,675	3,656,236	△ 1,309,561
II 指定正味財産増減の部										

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	596,889	0	0	596,889	1,749,786	0	2,346,675	3,656,236	△ 1,309,561

【収支予算書について】

- ・経常収益のうち受取会費・入会金について、当年度予算は¥7,626,000としており、前年度に比して、¥1,534,000減額としている。これは、令和2年度までに会員となった者の年会費を¥8,000から¥6,000に変更しているためである。
- ・その他の収入は変わらない。
- ・経常収益計は、前年度と比して¥1,504,000と低くなっている。
- ・経常費用としては、事業費のうち旅費交通費が大幅に減少、消耗品費が¥723,000と前年度より増額されている。
- ・管理費のうち、旅費交通費は、オンラインでの理事会開催、寄付金事業の中止等により、前年度より¥220,459円の減額となっている。
- ・支払手数料は、銀行手数料や司法書士への報酬を新規に予算立てしたことにより増額となっている。当年度予算の経常費用計は、¥11,495,561と前年度に比して、¥431,121減額となっている。
- ・当期経常増減額は、昨年度と比して、¥1,072,879となっている。
- ・一般正味財産期末残高は¥2,346,675、前年度と比して、¥1,309,561の減額となっている。
- ・正味財産期末残高は、当年度2,346,675の経常されている。
- ・令和2年度は遊休財産について公益認定基準に収まるように-130万円とする。公益目的事業比率は、51.6%でクリアとなる。令和2年度でクリアできなかった比率を3年度でクリアする。

採決：第4号議案について満場一致の賛成で承認された。

第5号議案 役員（理事・監事）選任の件 選挙管理委員長：植田 千春（朝比奈 郁子 代理報告）

→満場異議無く承認可決

植田千春選挙管理委員長（代理報告者：朝比奈郁子）から、令和3年3月吉日付けで告示した役員改選について、理事・監事の立候補者を下記の通り受理し告示した旨の報告がなされた。なお、外部監事については理事会の推薦を受けていること、理事・監事の候補者数がいずれも定数内である旨の説明がなされた。

記

候補者氏名

理 事

- 箕 智裕（国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科）
- 大場 耕一（総和中央病院 児童発達支援事業所 はなもも）
- 大津 匡史（ひたちなか市北部地域包括支援センター）
- 浅野 祐一（老健 そよかぜ）
- 幸野 直子（神立病院 ケアセンター元気館）
- 栗原 沙季（県南病院）
- 新堀 拓（通所リハビリステーションにこここ）
- 後閑 良平（笠間市立病院）
- 坂本 晴美（アール医療福祉専門学校）
- 岩本 記一（アール医療福祉専門学校）
- 小山 貴士（つくばセントラル病院）

磯 智和 (老健 セントラル土浦)
小森 裕一 (水戸赤十字病院)
荒井 裕久 (水戸赤十字病院)
唯根 弘 (茨城県立医療大学)
山倉 敏之 (筑波記念病院)
田口 智規 (老健 ひまわり水戸)
柘植 哲洋 (つくばセントラル病院)
田中 亮 (土浦協同病院)
細田 忠博 (つくば市福祉支援センターさくら)
寺門 貴 (志村大宮病院)
服部 考彰 (愛正会記念茨城福祉医療センター)
田口 功隼 (牛久愛和総合病院)
木口 尚人 (茨城県立医療大学)
稲葉 篤志 (筑波記念病院)
松本 純一 (ハートケアセンターひたちなか)

以上 26 名

監 事

西 マナミ (神立病院)
水野 貴之 (令和アカウンティング・ホールディングス株式会社)

以上 2 名

議長が、理事・監事の各候補者について、候補者ごとの選任の可否を議場に諮ったところ、満場異議無く原案通り承認可決し、候補者全員が選任された。

なお、出席している被選任者は、各々即時就任の承諾をした。

第 6 号議案 会費規程の変更の件 事務局長：小森 裕一 (荒井 裕久 代理報告)

→ 満場異議無く承認可決

・昨年度は新型コロナウイルス感染拡大に対応すべく、研修会等のオンライン開催をはじめ、様々な事業を試行錯誤してきた。しかし、当初の事業案、特に予算編成通りの内容に至らず、予算案に対する支出が大幅に減少している。そこで、2021 度においては、現在、会費規程において正会員の会費（年会費）は 8,000 円と定めているものを昨年度の会費収入における予算の遂行状況を鑑み、2021 度の年会費を 6,000 円に変更したい。

採決：第 6 号議案について満場一致の賛成で承認された。

第 7 号議案 代議員制度導入に伴う定款・定款施行細則の変更の件 規約委員長：荒井 裕久

→ 満場異議無く承認可決

・昨年度の総会にて、代議員制度の導入に関して承認をいただき、1 年をかけて定款・定款 施行細則の変更案を作成した。また、定款・定款細則（案）の作成にあたって代議員制度以外の記載も一部変更を行った。会員の皆様より承認が得られれば、総会後に法務局へ変更内容を申請し新たな定款・定款施行細則にて当法人の運営を行っていく。

1. 定款（案）の主要な変更事項

1) 代議員制度の採用

- ①正会員が、代議員である者と代議員でない者に分かれる。正会員のうち代議員が法人法上の社員となり代議員総会を構成する。代議員でない正会員は、代議員の被選挙権と選挙権を持つ。これまでも同様に、情報開示請求権が保証される。
- ②代議員の選出については、医療圏ブロックごとに、正会員の中から概ね 20 人に 1 人の割合で選出する。
- ③議決機関が、正会員による総会から、代議員による代議員総会となる。

※代議員以外の会員は議決権は無いが、代議員総会の傍聴はできる方向で考えている。

2. 定款施行細則（案）の主要な変更事項

1) 代議員制度の採用

①代議員の定数は、代議員選挙の年の1月1日現在の正会員数を基準に算定し理事会で決定する。

②医療圏ブロックの表示と所属の考え方の記載。

2) 選挙管理委員会についての原則を記載し、選挙の方式については、独立の「代議員選出規程」「役員選挙規程」で定める。

3) 「賛助会員」「旅費」「慶弔」「講師謝金」「日当」は、それぞれ独立した規程が存在しているので、定款施行細則からは削除した。

4) 表彰について語句を修正した。

5) 年会費の変更（第6号議案関連）。

採決：第7号議案について満場一致の賛成で承認された。

第8号議案 旅費規程の変更について 規約委員長：荒井 裕久 → 満場異議無く承認可決

・旅費規程にて、交通費の支払いについて1kmあたりでの値段の記載が無かった。「自家用車での移動は、1km 15円として算出する。ただし、ガソリンの値段変動に合わせて変動するものとする。」と規定し旅費規程の変更を行いたい。

採決：第8号議案について満場一致の賛成で承認された。

第9号議案 その他報告・案内

1) 外部監事の承認について 法人対策委員長：荒井 裕久

第5号議案にて、会員より水野監事の外部監事選任について承認を得た。今年度から、令和アカウントリングホールディングス株式会社の水野貴之様に外部監事に就任していただくこととなった。

2) 代議員制度規程について 規約委員長：荒井 裕久

・代議員選出規程の素案を会員に提示した。第7号議案にて、定款・定款施行細則の変更の承認を得られたため、今後、理事会での承認を経て代議員制度導入に関わる規程を作成していく。

3) 新規入会方法等について 庶務部長：磯 智和

・入会手続きについて、入会申込書の作成については、茨城県作業療法士会のホームページより入会申込書をダウンロード、必要事項を記入のうえ、事務局へ郵送もしくはFAXする。

・日本作業療法士協会への入会は別手続きが必要となるため、周知をお願いします。

・入会金と年会費の納入について：入会金10,000円、年会費8,000円。本年度の会員規程の変更に伴い、現時点での正会員の会費は6,000円となるが、新規入会の方々は、表記の通りになる。

・口座引き落としの手続きについては、次年度より会費納入方法は口座引き落としとなる。『預金口座振込依頼書』に必要事項を記入し、事務局まで郵送する。手続き完了後、次年度より、会員口座より年会費の自動引き落としとなる。依頼書が手元にない方は、事務局までご連絡して頂く。

・年会費引き落としについて、2021年の会費納入の自動引落日は、2021年6月14日（月曜日）。

登録口座への残高確認をお願いします。口座振替による納付は、一度申し込めば、以降指定の口座から自動引落日となる。預金口座振込依頼書（I-NET）の記入例は、士会のHPに添付されている。

・異動届けについて、入会後に氏名の変更や勤務先の変更、登録住所の変更等があった場合に提出して頂く。ご周知をお願いします。

4) 今後の研修会等の開催方法について 教育学術局実践教育部長：柘植 哲洋

・新型コロナウイルスによる影響を考慮し、すべての研修は当面の間、対面での研修会運営は困難であると想定している。昨年度同様にオンラインでの研修会を運営していく。

・オンライン研修に関する御案内は当士会HP及びメールマガジンにて行う。

・オンライン研修への参加には、カメラ、マイクがついているPC及びインターネット接続環境が必

要となる。

- ・当士会主催のオンライン研修は原則として Zoom ミーティングシステム、Google クラウドルームを活用する。これらの活用にあたっては、Google アカウントが必要となるため留意すること。

5) 第 13 回茨城県作業療法学会（第 6 回北関東信越ブロック学会合同開催）の案内について

学会部長：宇津木 淳弘

- ・開催期間：11 月 20 日（土）～11 月 21 日（日）
- ・テーマ：地域創生社会におけるリハビリテーションの可能性
- ・学会長：茨城県厚生連茨城西南医療センター病院 傳田 貴大
- ・実行委員長：総和中央病院 白石 祐
- ・共催・後援について：県作業療法士会として 4 士会（新潟、群馬、栃木、長野）、その他、茨城県医師会、看護協会等各団体に御依頼予定
- ・演題募集期間：7 月 1 日～31 日
- ・集合対面での開催ではなくオンライン開催に変更して開催予定。

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前 11 時 50 分本定時社員総会の閉会を宣した。